

東北アジアの共同繁栄とボランティア界の動向

和田 敏 明*

はじめに

本稿は、2005年10月18日、韓国の「韓国自願フォーラム」が、フォーラム創設10周年を記念して開催した国際フォーラムでの講演の原稿である。10周年記念のフォーラムのテーマは、「東北アジアの共同繁栄とボランティア界の動向」であった。講演は、韓国、中国、日本が行った。「韓国自願フォーラム」は1995年に設立された韓国の全国的なボランティア団体であり、学会の性格を持つ韓国ボランティア界唯一の研究団体である。

1 東北アジアの共同繁栄のために

(1) 21世紀は「ボランティア国際年から始まった」

21世紀最初の年、2001年を、「ボランティア国際年」にすることが、1997年の第52回国連総会で、満場一致で決定された。世界では、不幸な出来事も多くあったが、新しい世紀の最初の年を「ボランティア国際年」として始めることができたことは、大きな意味を持つ。「ボランティア国際年」は、ボランティアの対する理解を広める ボランティアへの参加が促進する環境を整備する ボランティアのネットワークを広げる ボランティア活動を推進するの4つの目標が設けられ、「もの

豊かさには限度がある」「心の豊かさを進める」ことを念頭において世界各地で取り組みが行われた。日本では、1999年5月に「2001年ボランティア国際年推進協議会」が発足し、ボランティア活動を日本全体に、地球全体に知らせていく ボランティアの活動環境を整備し広める ボランティア活動のネットワークを広げる 一人ひとりの市民が、もっと容易にボランティア活動に参加できるようにすることを目標に掲げ、日本中のいたるところで活動を展開した。特に推進協議会の呼びかけで数百を越すアクションプランが各地取り組まれたが、その実施を多くのボランティア関係団体が協働で取り組み、活動分野を超えて共通の問題意識やネットワークを作ることができた。さらに、多くのボランティア団体は地域に根ざした活動を行っており関心は地域社会に限られる傾向が強かったが、ボランティア国際年は、日本のボランティアの関心を世界に目を向けるきっかけを作った。ボランティア活動は世界とつながっていることを強く意識できたのである。世界や、地球の課題を解決するのは国を超えた市民、ボランティアの思いや協働の力が必要であり、そのためにボランティアがもっと力量を高めていかなければならないという認識が生まれたのである。

日本では、ボランティア活動への参加を希望する人が、いつでも、どこでも、誰でも、楽しく参加できるような環境づくり、機運づくりを進めるため、全国的なボランティア活動を推進・実施する団体、ボランティア活動を受け入れる施設等の

* Wada, Toshiaki
ルーテル学院大学教授

団体、学校教育、社会教育団体、青少年団体、経済・商工団体、労働団体、協同組合、マスコミ関係団体等、55団体により「広がれボランティアの輪」連絡会議が1994年に結成され、7～8月をボランティア体験月間として提唱推進する活動等とともにボランティア活動に対する社会的評価のあり方や、支援のあり方等の提言を毎年行っている。2000年には、ボランティア国際年に向けて参加団体によるワーキングチームが結成され、提言「国境を越え、平和な、希望の持てる新しい世紀を築くために」がまとめられた。この提言は、国連の会議にも発信された。日本のボランティア関係者が21世紀の社会を地球規模で考え、直面する課題と、課題解決に向けボランティア・市民活動はどのような可能性を持つと考えたのかがまとめられている。それは、次のような内容である。

(2) 21世紀の社会におけるボランティア・市民活動

21世紀に直面する課題として、情報技術を始めとする新しい科学技術の進展は、私たちの生活に新たな恩恵をもたらす可能性もある。しかし、環境問題や国際的な経済格差、人口問題などは、持続可能な社会とするためのライフスタイルを確立する課題が突きつけられている。国境を越えた経済活動、情報の流通などにより、既存の伝統社会、文化、国家という枠組みも揺らいでいる。そのことは、価値観の多様化を促し、自由を高める可能性がある一方で、アイデンティティの動揺、社会の不安定化や対立をもたらす。各種の民族や宗教対立も深刻化している。遺伝子工学や治療技術の進展により長寿を享受できるかもしれないが、同時に生命体としての倫理・限界、生きる意味をどこに見出すか等の問いに突き当たる。いずれにせよ、我々はこれまで経験したことのない課題に直面することが予測される。

21世紀に直面する課題の解決には、既存のシステムには限界がある。解決を誰かに任せることはできない。一人ひとりが、自分と向き合い、他者とのつながりを回復し、生活の全体性や自律性を

回復して、ともに立ち向かうべき課題を共有できるかが問われている。ボランティア活動には、個々人が自分の責任で判断し、行動する力を養うとともに、人と人を結びつけ、支えあう力、問題可決をする力を高め、個の尊重と多様性を基調とした共生の文化を創り出す方向に社会を進めていく役割・使命がある。

このような、ボランティア・市民活動を社会的に発展には、社会的コストをかけるべきである。無形の財産は意図的に保持されなければ失われる。ボランティア・市民活動の働きの効果は、短期間で特効薬的に現れるものではない。その働きは、見えにくい。また、自発的な相互扶助や、地域の自治活動は、当たり前のように行われ、文化として存在していたものであるために、活動を保持するために社会的コストをかけることへの理解は得られにくくなっている。自然に営まれるものであるため必ずしもその価値が明確に意識化されているとはいえない無形の資産といえる。それだけに失われやすい。改めてこれら自発的な活動の持つ問題解決の力に着目し、新しい役割をもつものとして意図的に保持・発展させていくことが必要である。

ボランティア・市民活動をしているすべての人が強い意志や使命感を持っているわけではない。普通の人々の小さな取り組みが大きな役割を果たしていることは、普通に見られることである。自発的な小さな経験が周囲から認められることで少しずつ育ち強まっていく。自発的な力を育てる社会的取り組みが必要とされているのである。その重要な一つが、活動の社会的効果についての評価が適切に行われることであろう。評価を考える上で大切な視点は、多様であることそれ自体を評価し、多様な試みや実践を尊重することが必要である。多様であるからこそ、多彩な試みが行われ、多様な市民のニーズに応えることが出来、人々の暮らしの豊かさに欠かせないサービスや文化として残っていく。多様であることそのものに基本的価値を置くことが重要である。

もう一つは、ボランティア・市民活動の効果を

どのような物差しで計るかが重要になる。残念ながらボランティア・市民活動の社会的効果を明らかにするための十分な科学的指標は開発されていない。その開発は今後の課題だが、人々の意識（社会的有用感、生きがい、社会への信頼感、地域社会への愛着、社会的課題への関心度など）や行動（近隣の相互扶助活動や社会活動への参加、寄付行為）の変化、新たに創出された財・サービスやそれに対する市民の評価、ボランティア・市民活動のサービスと行政・企業との代替関係も含めた社会的コストの分析など、多角的視点からの評価が必要になる。

（3）各国文化の独自性・多様性を踏まえつつグローバルな共生文化をつくりだすことを目指す

ボランティア・市民活動にかかわる人々には、地球市民としてグローバルな共生の文化を創り出す役割がある。ボランティア活動は、命や、人権、その人らしくあることを大切な価値観とし、それを実現するために個々人が何をすべきか考え、行動する。この価値、志を共有できるひとびとは、積極的に情報を発信し、国や、セクターの違いを越え、協働していくことが課題である。

2 日本におけるボランティア・市民活動の動向

（1）1990年代以降の歩み

1990年代に入るとボランティア活動の流れに大きな変化が生まれた。国民の少数の人々が行う活動から、国民の過半数以上がボランティア活動への参加意向を持ち、市民がボランティアに参加する時代が始まった。

1990年に経団連を中心に利益の1%を社会貢献する「1%クラブ」が誕生した。

1993年厚生省の中央社会福祉審議会が「ボランティア活動の中長期的振興方策」を出し、「参加型福祉社会」の実現を提言

1994年全国的ボランティア活動推進団体である「広がりボランティアの輪」連絡会議結成

1995年阪神・淡路大震災、延べ140万のボランティアが活動し、日本のボランティア活動に大きな影響を与えた。ボランティアの必要性、有用性、行政とは異なる独自の役割、意義などを国民全体が確認することになった。行政とボランティアが、おたがいの違いを認識した上でどのように協働し合えるか、行政のボランティア活動への支援のあり方についても議論が始まった。

1995年 政府18省庁による「ボランティア問題に関する連絡会議」

1998年「特定非営利活動促進法」(NPO法) 制定

1999年「2001年ボランティア国際年推進協議会」が発足

2000年「介護保険」開始、NPOが事業者として参画

2001年NPO支援税制成立 認定NPO法人

2002年文部科学省 中央教育審議会「青少年の奉仕活動・体験活動の推進について」答申
各地の震災・風水害等に「災害ボランティアセンター」が設置され、ボランティアが活動することが常態化

（2）ボランティア活動の現状

ボランティア活動の捉え方と参加意向

国民の3人に2人、66%がボランティア活動に、積極的に、あるいは、可能な限り参加すべきだと考えている。⁽¹⁾しかし、実際に活動に参加している人は、ボランティア活動の定義により異なるが、10%弱～25%程度であり、参加意向に対して大きなギャップがある。

ボランティア活動に現在参加しているか問うと、85%が「現在参加している」と答えている。⁽²⁾これを、「普通の人々が、自主的に、利益を目的にせず『社会のために活動する』」という意味で「社会的活動」という言葉を用いて問うと18%が「参加」としていると答え⁽³⁾、さらに「報酬を目的にしないで自分の労力・技能・時間を提供して地域社会や、個人の福祉の増進のために行

う活動」として「社会的奉仕活動」という言葉を用いた場合は25.3%となる⁽⁴⁾。このように、ボランティア活動の説明をどのように行うかで、現在参加しているかどうかの数字が大きく変化するのは、日本では、ボランティア活動の意味が国民の中で十分定着するまでにいたっていないことを表しているとも考えられる。

しかし、1999年、国連ボランティア専門家会議で提出された文書によると、ボランティア活動は、最終的な結果や最終的目的により「相互扶助または自助」「他人に対する慈善行為または奉仕」「参加」「主張またはキャンペーン」の4つに分けることが出来、どのタイプも世界中のあらゆるところで実施されていると述べている。また、I A V Eのリズ・バーズ会長が日本で行った講演では、5つ目に非公式な、インフォーマルなボランティアという形があると指摘している。しかも、これらのタイプはそれぞれ重なり合うものであることを考えると、国によりボランティア活動がどのような形態をとるか、国民がどのようにとらえるかは、大きな幅を持って見る必要があるといえよう。

ボランティア団体の活動実態

全国で活動するボランティア団体、ボランティア数は増え続け、全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センターが把握しているボランティア数は、2003年4月現在で、ボランティア団体118,820、それらの団体に所属するボランティアは、7,406,247人個人で活動するボランティア385,365人ボランティア数は合計7,791,612人である。1980年当時は、ボランティア団体16,162、団体に所属するボランティア数は、1,552,577人、個人のボランティアが50,875人合計1,603,452人であった。把握しているボランティア総人数は、24年間でおよそ5倍になった。

ボランティアの活動分野・形態・活動地域
ボランティア団体の主要な活動分野を見ると、

「保健・医療・福祉」が43.1%と高く、次いで、「まちづくり」11.1%、「環境の保全」9.8%「文化・芸術・スポーツの振興」6.9%「国際協力」5.4%の順となっている。

活動地域の範囲は、一つの市区町村の区域で活動する団体は、61.7%であり、一つの都道府県内で活動する団体は、9割近くを占めておりボランティア活動団体の多くは、身近な地域を活動エリアにしている⁽⁵⁾。

性別・年齢・活動の頻度

ボランティア団体参加者の実態を全国社会福祉協議会の調査⁽⁶⁾でみると、性別は、男性19.2%、女性80.8%で女性は、女性の4倍と圧倒的に多い。

年齢は、50～59歳が12.5%、55～59歳が12.6%であり50歳代が合計で25.0%と最も高い。60歳代が23.3%、40歳が12.9%、70歳以上が9.8%、30歳代が7.0%、19歳以下は6.1%、20歳代が4.8%と若い人々の参加が少ない。

職業の有無別で見ると「有職」が32.6%、「無職」60.2%である。

活動の頻度は、「月2～3日」の活動を行っている団体が27.7%「週1日」が17.5%「月1日」が14.5%となっている。「毎日」が2.1%、「週2日～3日」が9.2%週1日以上頻度で活動している団体が33.7%に達している。

経済企画庁(当時、現在、内閣府)による「社会活動を行っている活動者」で見ると、男性56%、女性44%でやや男性が多いという結果になっている。ボランティア活動をどのような幅でとらえるかで参加率だけでなく、活動の実態も大きく変化することがわかる⁽⁷⁾。

ボランティアの魅力、報酬の有無

活動の魅力については、活動してよかったこと(複数回答・制限なし)で見ると「新たな友人や仲間が出来た」「生きがいを得た」「活動が楽しかった」「活動対象者や活動先などから感謝された」「自分自身の啓発につながった」に集約

される。

ボランティアが報酬を受け取っていいかどうかについては、「ボランティアなのだから、報酬は受け取るべきでない」と考える人が、32% 「交通費などの実費くらいは受け取ってもよい」57% 「実費のほかに日当くらいは報酬は受け取ってもよい」が7%となり、実費弁償については認める考え方が増加している。ただ実際には一切受け取っていない人が圧倒的に多い。

NPOの現状

2005年6月30日までに認証を受けた特定非営利活動法人(NPO法人)は22,424である。定款に記載された活動の種類(複数回答)で見ると「保健・医療又は福祉の増進を図る活動」56.7%、「社会教育の推進を図る活動」47.1%「まちづくりのすいしを図る活動」39.8%「学術、文化、芸術または、スポーツの振興を図る活動」31.8%「環境の保全を図る活動」28.9%等となっている。

3. 日本におけるボランティア・市民活動の推進の目標と課題

ボランティア・市民活動が日本社会に定着して行く上での中長期的目標、課題として「広がれボランティアの輪」連絡会議が掲げているのは、多くの人々が当たり前のように参加できる社会としていくこと 次代を担う子供たちの活動参加を支援できる教育のあり方 ボランティア・市民活動を社会運営システムの一角を担う一つのまとま

り(市民セクター)としてとらえ、市民セクターと行政、企業セクターとの協働のありかた 活動が発展するための基盤整備をめぐる課題。具体的には、仲介支援機関の強化とそれに対する行政のかかわりのありようについて、寄付を促進するための取り組み、法制度・税制などである。

おわりに

東北アジアの国々は、それぞれの文化を持ち、ボランティア活動の形態も国ごとに異なっている。しかし共通の課題も多いはずである。今後、相互に協力し、お互いの文化を大切にしつつボランティア活動の広がりと、ボランティア活動の課題について意見交換や研究が進むことを望んでいます。会議が成功裏に進み大きな成果をあげられますことを祈念し報告とさせていただきます。

注

- (1) 2000年経済企画庁国民生活局「平成12年度国民生活選好度調査」
- (2) (1)と同じ
- (3) 1998年経済企画庁国民生活局「個人から見た市民活動に関する報告書」
- (4) 1996年総務庁「社会生活基本生活報告書」
- (5) 2001年内閣府国民生活局「市民活動団体基本調査報告書」
- (6) 1996年全国社会福祉協議会「全国ボランティア活動者実態調査報告書」
- (7) (1)と同じ